

18歳人口の減少と 地方大学の近未来

島一則（東北大学）
2025年11月20日（木）
15:00～

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議：文部科学省

報告の構成

- 1. 本報告の目的
- 2. 青森県・香川県・宮崎県の近未来（文科省推計Ⅰ・Ⅱに基づく）
 - 青森県の場合
 - 香川県の場合
 - 宮崎県の場合
 - 3県総合
- 3. 岩手県の近未来（文科省推計Ⅰ・Ⅱ + 島独自推計に基づく）
 - 文科省推計Ⅰ・Ⅱ
 - 島推計の実施
- 4. 全国の動向
- 5. 留意すべき経済的効果のトレンド（補足）
- 6. 検討されなければならない課題
- 7. 当該課題に関わる研究者としての立場

1. 本報告の目的

- 18歳人口の減少をふまえて地方大学に起きうる状況（「近」未来）について紹介する。
- 以上のことがもたらすであろう地方大学に関わる将来的な課題について考察する。

2. 青森県・香川県・宮崎県の近未来 (文科省推計Ⅰ・Ⅱに基づく)

- 2040年に大学進学者数に何が起こるのかについての2つのシミュレーション（中央教育審議会大学分科会（第174回）会議資料（令和5年7月14日資料5－1）：以下推計Ⅰ・中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）：以下推計Ⅱ）に基づいて筆者が行った3県を対象とする事例分析の結果を紹介する。
- 推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定。
- 推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定。
- 以下の表（青森～宮崎）には推計Ⅰ・Ⅱ×パターンA・Bが記載

2. 青森県・香川県・宮崎県の近未来：青森県の場合

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50 % 累計	設置主体＋大学＋学部名	
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	←1468（定員50%累計）
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	←1468（定員累計）
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	
635（定員50%累計）→	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	
	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	
635（定員累計）→	【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】柴田学園大学生生活創生学部	
	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	

2. 青森県・香川県・宮崎県の近未来：香川県の場合

	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50 % 累計	設置主体+大学+学部名	
	【国】香川大学医学部	189	三木町	2,189	1,095	【国】香川大学医学部	
	【国】香川大学法学部	160	高松市	2,000	1,000	【国】香川大学法学部	
	【国】香川大学経済学部	250	高松市	1,840	920	【国】香川大学経済学部	
	【国】香川大学教育学部	160	高松市	1,590	795	【国】香川大学教育学部	
	【公】香川県立保健医療大学保健医療学部	90	高松市	1,430	715	【公】香川県立保健医療大学保健医療学部	
	【国】香川大学創造工学部	330	高松市	1,340	670	【国】香川大学創造工学部	←648（定員50%累計）
	【国】香川大学農学部	150	三木町	1,010	505	【国】香川大学農学部	
	【私】徳島文理大学保健福祉学部	105	さぬき市	860	430	【私】徳島文理大学保健福祉学部	
390（定員50%累計）→	【私】徳島文理大学香川薬学部	90	さぬき市	755	378	【私】徳島文理大学香川薬学部	
	【私】高松大学経営学部	95	高松市	665	333	【私】高松大学経営学部	←648（定員累計）
	【私】高松大学発達科学部	80	高松市	570	285	【私】高松大学発達科学部	
	【私】四国学院大学社会学部	130	善通寺市	490	245	【私】四国学院大学社会学部	
390（定員累計）→	【私】四国学院大学社会福祉学部	80	善通寺市	360	180	【私】四国学院大学社会福祉学部	
	【私】徳島文理大学文学部	90	さぬき市	280	140	【私】徳島文理大学文学部	
	【私】徳島文理大学理工学部	110	さぬき市	190	95	【私】徳島文理大学理工学部	
	【私】四国学院大学文学部	80	善通寺市	80	40	【私】四国学院大学文学部	

2. 青森県・香川県・宮崎県の近未来：宮崎県の場合

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50 % 累計	設置主体＋大学＋学部名	
	【国】宮崎大学医学部	170	宮崎市	2,335	1,168	【国】宮崎大学医学部	
	【国】宮崎大学教育学部	120	宮崎市	2,165	1,083	【国】宮崎大学教育学部	
	【国】宮崎大学農学部	285	宮崎市	2,045	1,023	【国】宮崎大学農学部	
	【公】宮崎県立看護大学看護学部	100	宮崎市	1,760	880	【公】宮崎県立看護大学看護学部	
	【公】宮崎公立大学人文学部	200	宮崎市	1,660	830	【公】宮崎公立大学人文学部	
	【国】宮崎大学地域資源創成学部	90	宮崎市	1,460	730	【国】宮崎大学地域資源創成学部	
	【国】宮崎大学工学部	370	宮崎市	1,370	685	【国】宮崎大学工学部	←646（定員50%累計）
	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部	80	延岡市	1,000	500	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）生命医科学部	
	【私】宮崎産業経営大学経営学部	100	宮崎市	920	460	【私】宮崎産業経営大学経営学部	
405（定員50%累計）→	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部	140	延岡市	820	410	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）薬学部	
	【私】宮崎国際大学教育学部	50	宮崎市	680	340	【私】宮崎国際大学教育学部	
	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部	80	延岡市	630	315	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）社会福祉学部	←646（定員累計）
	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部	40	延岡市	550	275	【私】九州保健福祉大学（九州医療科学大学）臨床心理学部	
	【私】南九州大学環境園芸学部	130	都城市	510	255	【私】南九州大学環境園芸学部	
405（定員累計）→	【私】南九州大学健康栄養学部	100	宮崎市	380	190	【私】南九州大学健康栄養学部	
	【私】南九州大学人間発達学部	80	都城市	280	140	【私】南九州大学人間発達学部	
	【私】宮崎国際大学国際教養学部	100	宮崎市	200	100	【私】宮崎国際大学国際教養学部	
	【私】宮崎産業経営大学法学部	100	宮崎市	100	50	【私】宮崎産業経営大学法学部	

青森県・香川県・宮崎県の近未来：3県総合

- 上記の推計Ⅰは相対的には「楽観的な推計」である。すなわち、18歳人口の推計値そのものが「出生中位・死亡中位の出生数推計」に基づいているためであり、これを「出生低位・死亡低位の出生数推計」に基づく推計Ⅱについてみると、推計値はさらに悪化する。
- 推計Ⅰ&パターンBにおいてすら、以上の3県ではほぼすべての私立大学が経営継続困難になる。
- 推計Ⅱ&パターンBにおいて、国立・公立大学でも一部学部では経営継続困難化が生じるという結果となる。
- 推計Ⅱ×パターンBの場合：青森県では弘前大学医学部以外[全て](#)経営継続困難化が生じる！！！！
- 本当に？？？→隣接県の岩手県での文科省推計&島独自推計

3. 岩手県の近未来：文科省推計Ⅰ・Ⅱ

	設置主体+大学+学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50 % 累計	設置主体+大学+学部名	
	【私】岩手医科大学医学部	126	矢巾町	2,509	1,255	【私】岩手医科大学医学部	
	【国】岩手大学人文社会科学部	200	盛岡市	2,383	1,192	【国】岩手大学人文社会科学部	
	【公】岩手県立大学総合政策学部	100	滝沢市	2,183	1,092	【公】岩手県立大学総合政策学部	←1079（定員50%累計）
	【国】岩手大学教育学部	160	盛岡市	2,083	1,042	【国】岩手大学教育学部	
	【国】岩手大学農学部	230	盛岡市	1,923	962	【国】岩手大学農学部	
	【公】岩手県立大学看護学部	90	滝沢市	1,693	847	【公】岩手県立大学看護学部	
	【公】岩手県立大学ソフトウェア情報学部	160	滝沢市	1,603	802	【公】岩手県立大学ソフトウェア情報学部	
	【国】岩手大学理工学部	440	盛岡市	1,443	722	【国】岩手大学理工学部	
	【公】岩手県立大学社会福祉学部	90	滝沢市	1,003	502	【公】岩手県立大学社会福祉学部	←1079
474（定員50%累計）→	【私】岩手医科大学歯学部	73	矢巾町	913	457	【私】岩手医科大学歯学部	
	【私】岩手医科大学看護学部	90	矢巾町	840	420	【私】岩手医科大学看護学部	
	【私】岩手医科大学薬学部	80	矢巾町	750	375	【私】岩手医科大学薬学部	
	【私】盛岡大学文学部	320	滝沢市	670	335	【私】盛岡大学文学部	
474→	【私】岩手保健医療大学看護学部	80	盛岡市	350	175	【私】岩手保健医療大学看護学部	
	【私】富士大学経済学部	190	花巻市	270	135	【私】富士大学経済学部	
	【私】盛岡大学栄養科学部	80	滝沢市	80	40	【私】盛岡大学栄養科学部	

3. 岩手県の近未来：文科省推計Ⅰ・Ⅱ

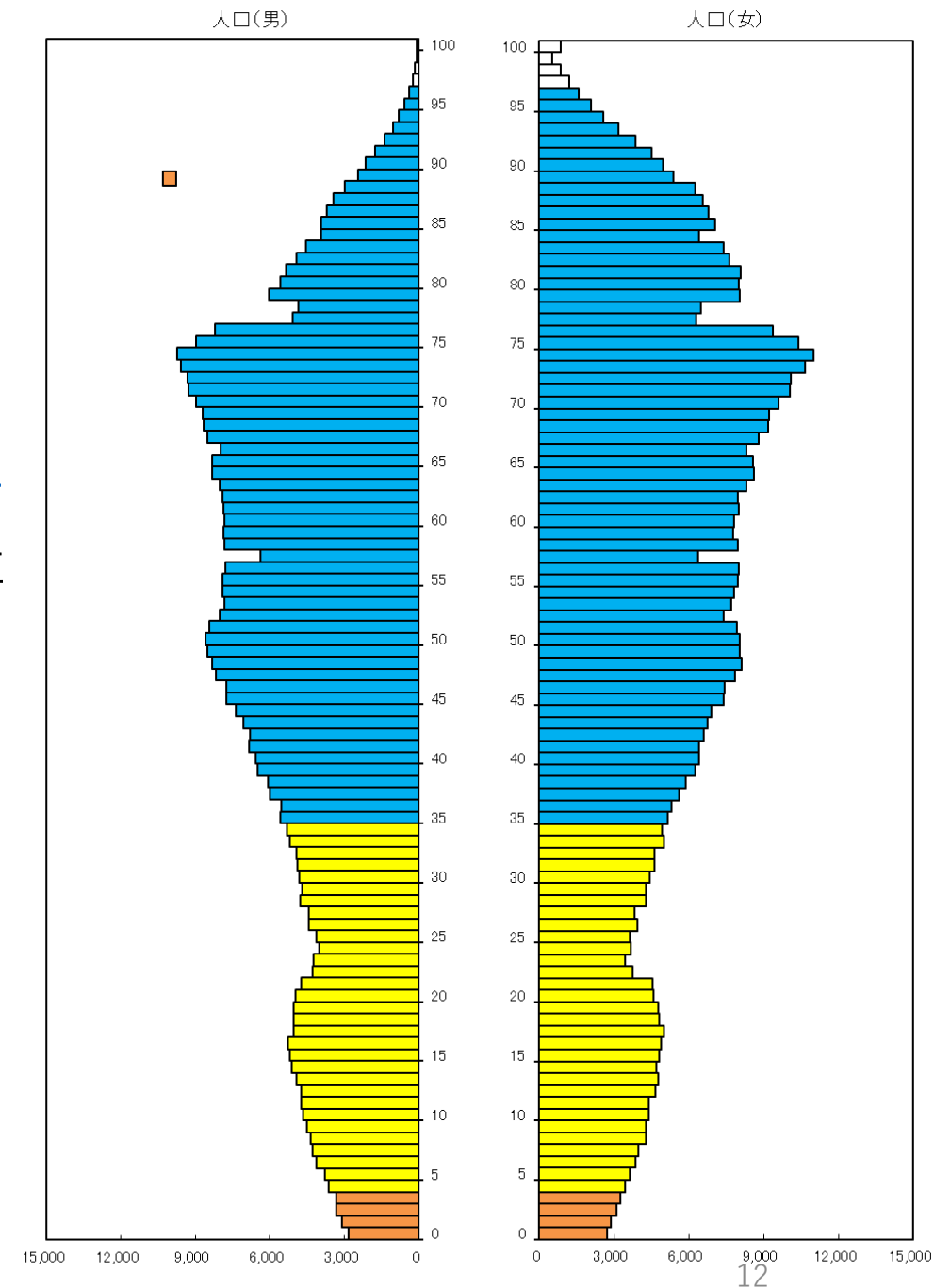
- 推計Ⅰ & 推計パターンBに基づくくと岩手医科大学医学部を除く全ての私立大学が経営継続困難化する。
- 推計Ⅱ & 推計パターンBに基づくくと岩手医科大学医学部と岩手大学人文社会学部以外全て経営継続困難化する。
- 岩手大学が人文社会学部のみでは経営継続困難であるとする、岩手大学自体が経営継続困難化する。
- 他の3県と傾向はほぼ同じ結果となっている。
- しかし上記の「推計」には様々な仮定が置かれており、「推計」への疑念が問題の直視を阻んでいるのではないか？
- よりシンプルな推計による文科省推計の補完

3. 岩手県の近未来：島推計の実施

- 令和5年の人口ピラミッドに基づく予想
- 令和5年の2歳が2040年に19歳（大学進学者）となるとのシンプルな仮定
 - 大学進学率
 - 県内大学進学比率
 - 県内大学流入比率
 - 以上全て令和5年と変わらないとしてシンプルに推計
- 事態を悪化させるシナリオ
 - 人口ピラミッド（死亡・転出）
 - 県外大学進学比率の増加

3. 岩手県の近未来：島推計の実施

- 令和5年 岩手県人口移動報告年報より
 - <https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/keywordKekka.html/%E3%81%A0D/%E5%B9%B4%E5%A0%B1> 最終確認2025年11月17日
 - 2023年 18歳人口 9875人
 - 2040年 大学進学該当年齢人口
 - 6,456人 (-3,419人) /2023年2歳人口
- 大学進学率・県内進学率・県内流入率が等しいと仮定すると、-741人分 岩手県内大学入学者は減少する。文科省推計Ⅰ：-474・Ⅱ：-1079
- 島推計は両者のほぼ中間 (-741 vs -777)



3. 岩手県の近未来：島推計の実施

- シンプルな島推計でも文科省推計Ⅰ・Ⅱを支持する結果となった。このことは改めて以下のことを意味する。
- 3つの推計（（文科省推計Ⅰ＜島推計＜文科省推計Ⅱ）＆パターンB）から言えることは、
 - 地方私立大学の経営継続困難化が生じる。
 - 地方公立・国立大学も一部学部の経営継続困難化が生じる。
 - 地方県において大学進学の量的・質的機会が劣化する。
 - 地方県において大卒労働供給が量的・質的に劣化する。
 - 地方国立（・公立）大学のボーダーフリー化の危険性

4. 全国の動向

北海道	-49.7%	北海道	0%	新潟県	-75.5%	甲信越	83%	鳥取県	-582.1%	中国	60%
青森県	-98.7%	東北	100%	富山県	-295.3%			島根県	-		
岩手県	-107.6%			石川県	-49.1%			岡山県	-41.0%		
宮城県	-52.9%			福井県	-72.7%			広島県	-48.6%		
秋田県	-208.3%			山梨県	-52.6%			山口県	-105.5%		
山形県	-115.4%			長野県	-117.6%			徳島県	-70.7%	四国	100%
福島県	-73.2%			岐阜県	-45.4%	中部	50%	香川県	-89.1%		
茨城県	-69.2%	関東	14%	静岡県	-60.8%			愛媛県	-65.7%		
栃木県	-45.9%			愛知県	-33.1%			高知県	-364.8%	九州	50%
群馬県	-38.9%			三重県	-55.0%	近畿	17%	福岡県	-33.8%		
埼玉県	-27.8%			滋賀県	-33.8%			佐賀県	-97.8%		
千葉県	-29.6%			京都府	-32.2%			長崎県	-70.2%		
東京都	-22.7%			大阪府	-30.9%			熊本県	-46.4%		
神奈川県	-25.7%			兵庫県	-33.8%			大分県	-41.4%		
				奈良県	-38.2%			宮崎県	-81.0%		
				和歌山県	-73.8%			鹿児島県	-63.1%		
								沖縄県	-32.6%		

- 当該県に発生する進学者数減がすべて当該県の私立大学において発生したと仮定した場合の私立大学進学者数減少率（対2021年私立大学進学者数）私学高等教育研究所推計（2025年3月17日（月）私学高等教育研究所 第83回公開研究会 高等教育システム再編への課題における西井泰彦主幹発表資料）に基づく加工・作成。
- 私立大学進学者数が50%以上減・100%以上減の都道府県、地方ブロック内の50%以上・75%以上の県が上記に該当する地方ブロック。

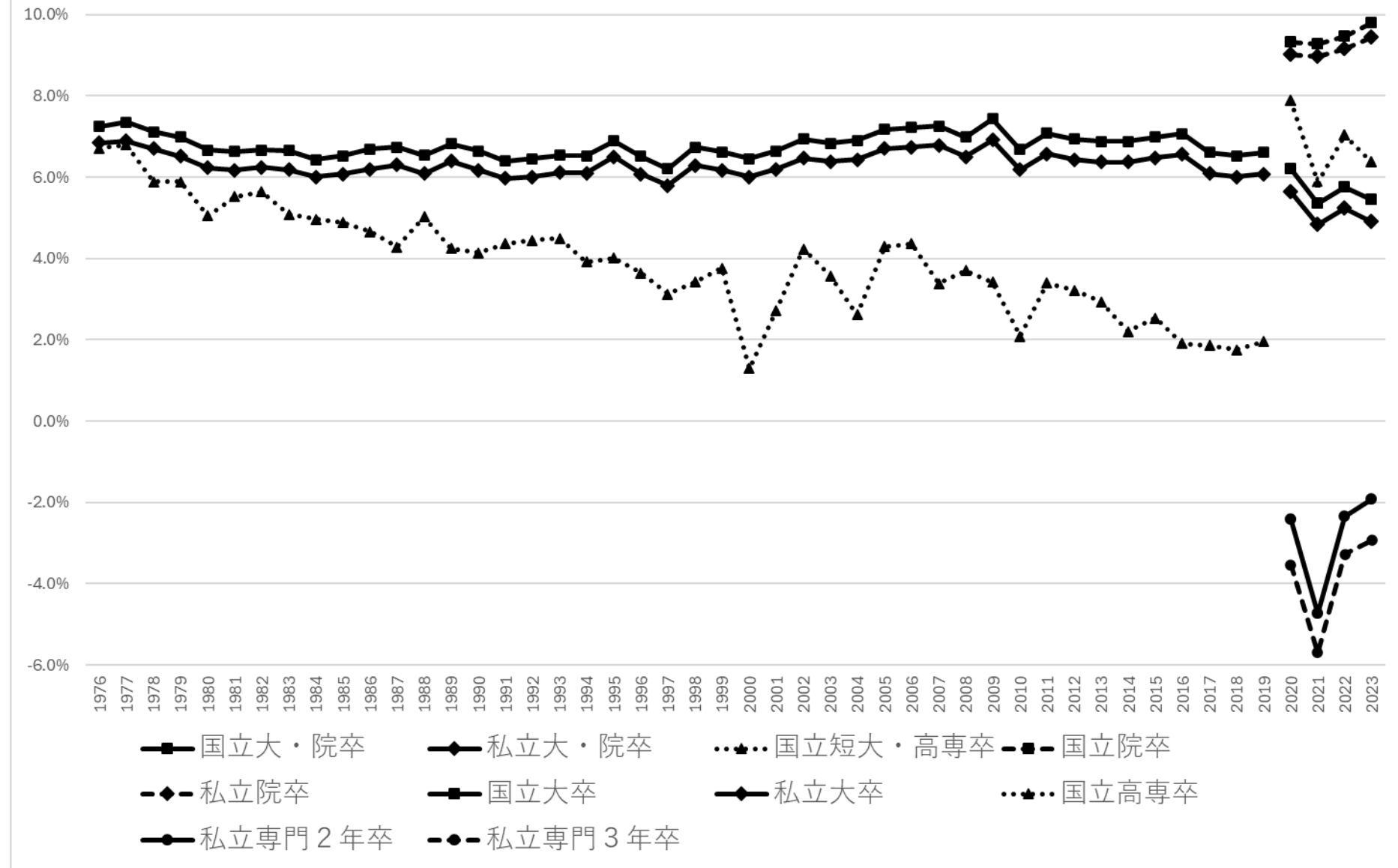
4. 全国の動向

- 事例4県に起きることは全国の過半数の県で生じることが予想される事態である。
- いわゆる「地方県」（←三大都市圏・周辺以外を便宜的にこう呼ぶ）でこうした事態がより深刻に生じることが予測されている。
- しかし「関東」「近畿」でも入学者数減は確実に生じているし、「進学者」の地方との「奪い合い」によっては事態は深刻化の可能性がある。
 - なお「地方ブロック」は県番号に基づき作者が便宜的に作成したものである。

5. 留意すべき経済的効果のトレンド（補足）

- 低選抜度大学の経済的効果（私的収益率）
 - (1)～4～5% 清水・野村（2022）・島（2017, 2021, 2024）
 - 減少要因
 - 『賃金構造基本統計調査』の学歴分類の変更 島・真鍋・遠藤作成（未発表）
 - 平均的な私的「大卒」収益率の低下 & 減少トレンド
 - 増加要因
 - 『就業構造基本調査』（>『賃金構造基本統計調査』） 島・真鍋・遠藤作成（未発表）
 - 「女性」の収益率 矢野（1996）
 - 「社会的効果（＝非経済的効果）」の考慮 島（2023）
 - 地方県の方が収益率が高い 朴澤（2024）
- 国立大学と私立大学の「公的」収益率（国立<私立） 矢野（1996）・浦田（2025）

5. 留意すべき経済的効果のトレンド（補足）



6. 検討されなければならない課題

- 地方私立大学の見過ごされている効率性
- 大学進学機会の地域間格差の更なる拡大
 - 地方県ほど私立大学の進学者減少率が高い→経営継続困難化
 - 量的な大学進学「機会」（＝大学への進学機会）格差の拡大
 - 質的な大学進学「機会」（＝多様な学習機会）格差の拡大
 - 「置き去りにされる地方在住者」（地元にある大学があるのであれば進学を希望した学生の行く先の消滅）
- 大卒人材供給問題
 - 従来の大卒人材供給機能に問題が生じる
 - 量的な供給
 - 質的な供給（文科省推計Ⅱ & パターンBでは青森県では医師のみの養成となる）

6. 検討されなければならない課題

- 国・公立大学のボーダーフリー化
 - 入学学生の学習準備状況の悪化→全国的な学力水準担保の危機
 - 教育負担の増加
 - 研究活動・社会貢献活動への悪影響
- ⇒大学進学機会の地域間の『平等』（＝『効率』）に関わる私学助成金の交付スキームの導入（島, 2024より）
 - ⇒定員充足率に関わる助成金減額スキームの撤廃（合田, 2025）
 - ⇒「地方県」私立大学への（量的・質的）進学機会確保のための助成金配分
- ⇒基盤的資金（運営費交付金）の『再基盤化』『安定化』（島, 2024より）
 - ⇒「地方県」国・公立大学への地方大学システム維持のための交付金配分
- 地域間の（大学）教育格差に基づく日本の分断
- 本課題は（大学）教育問題ではなく国家的課題（地方問題・労働・産業問題）と考える必要がある。
 - 省庁横断的な対応が必要

7. 当該課題に関わる研究者としての立場

- 全ての人が大学進学すべきだと考えているわけではない。
- 全ての大学を維持すべきだと考えているわけではない。
- 私の最大の願い = こうしたシミュレーションで予想された事態が起きないこと
 - シミュレーションが大きく外れる（進学率が大幅に上昇・留学生増加他）。
 - 文部科学省を中心とする対応がこうした危機を救う。
- 文科省推計方法の詳細公開 & 更新 & 追跡

引用文献

- ・ 浦田広朗 2025「私学助成の現実と課題」『IDE 現代の高等教育』, 20-24頁
- ・ 合田隆史 2025「私立大学政策が果たすべきもの」『IDE 現代の高等教育』, 14-19頁
- ・ 島一則 2017「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第7号, 1-15頁。
- ・ 島一則 2021「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究－大学教育投資の失敗の可能性に着目して－」『名古屋高等教育研究』第21号, 167-183頁。
- ・ 島一則 2023「教育の社会的効果-Sense of Coherenceに着目して-」生活経済学会編『生活経済学研究』, 第57巻, 47-52頁。
- ・ 島一則 2024「設置主体別の大学の役割に基づく支援方策」中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会（第10回）における意見発表（9月27日）
- ・ 清水一・野村友和 2022「退学や留年を考慮した大学教育の収益－社会科学系学部のケース－」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第12号, 51-65頁。
- ・ 朴澤泰男 2024, 「出身地域別に見た大学教育投資収益率－地域移動をともしなう就職・進学行動に着目して－」『大学論集』第57集, pp.1－16.
- ・ 矢野眞和 1996, 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。